「金沢市役所ゼロカーボン推進計画2021(改訂版)」の進捗状況(令和4年度報告)

1 計画の概要

(1) 計画期間　令和5年度～令和12年度の7年間
(2) 基 準 年　平成25年度
(3) 対象範囲　市の事務事業（指定管理者制度による委託事務を含む）
(4) 数値目標　① 温室効果ガス排出量　令和12年度に基準年度比60％削減
　　② エネルギー消費量　令和12年度に基準年度比25％削減

2 数値目標の進捗状況

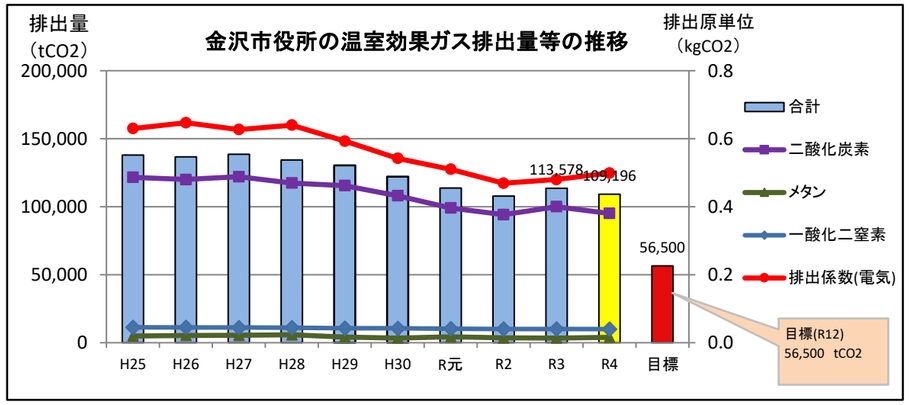
(1) 温室効果ガス排出量

令和４年度の温室効果ガス排出量は109,196ｔ-CO2で、基準年の137,917ｔ-CO2を20.8％下回り(28,721ｔ-CO2減少)、前年度の113,578ｔ-CO2を3.9％下回った(4,382ｔ-CO2減少)。

（単位:t-CO2）

項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
二酸化炭素	エネルギー起源	78,463	78,053	73,932	75,092	71,576	63,055	57,702	54,591	60,379	56,959
	非エネルギー起源	43,101	41,929	48,130	42,323	43,931	44,965	41,423	39,564	39,697	38,155
	計	121,563	119,982	122,063	117,415	115,507	108,020	99,124	94,154	100,077	95,114
メタン		4,998	5,294	5,412	5,829	4,219	3,475	4,311	3,502	3,417	4,047
一酸化二窒素		11,347	11,299	11,152	11,031	10,660	10,602	10,349	10,062	10,076	10,026
ハイドロフルオロカーボン		8.6	8.4	9.2	9.2	9.5	9.1	9.0	8.9	8.6	8.6
合計		137,917	136,583	138,636	134,285	130,396	122,106	113,794	107,727	113,578	109,196
	前年比	―	▲ 1.0 %	1.5 %	▲ 3.1 %	▲ 2.9 %	▲ 6.4 %	▲ 6.8 %	▲ 5.3 %	5.4 %	▲ 3.9 %
	基準年(H25)比	―	▲ 1.0 %	0.5 %	▲ 2.6 %	▲ 5.5 %	▲ 11.5 %	▲ 17.5 %	▲ 21.9 %	▲ 17.6 %	▲ 20.8 %

※ 小数点以下の数字を四捨五入して整数表示しているため、合計値が合わない場合がある。
（以下、本報告書では同様とする。）



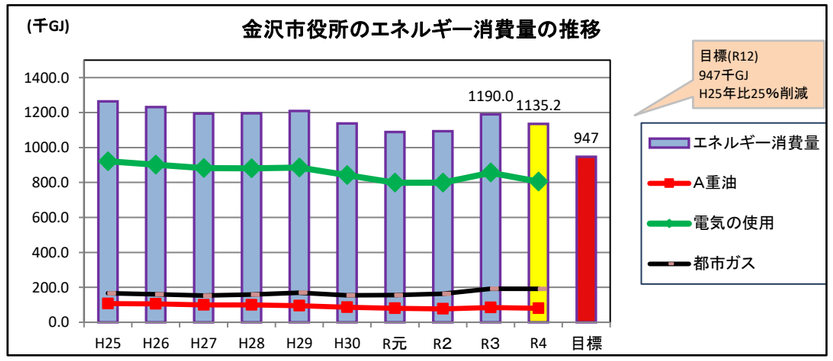
【温室効果ガス排出量減少の主な要因】
・ ごみ発電による電力を利用する施設の増加（第一・二本庁舎）等。

(2) エネルギー消費量

令和４年度のエネルギー消費量は1,135,202ＧＪで、基準年の1,263,383ＧＪを10.1％下回り(128,181ＧＪ減少)、前年度の1,189,970ＧＪを4.6％下回った(73,413ＧＪ減少)。

（単位:千GJ）

項目		単位熱量	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
燃料の使用	ガソリン	34.6 MJ/L	11.8	11.1	10.8	10.7	10.6	10.3	9.8	9.5	9.4	9.2
	灯油	36.7 MJ/L	22.5	20.8	18.1	16.1	17.2	16.5	15.8	17.6	17.1	16.5
	軽油	37.7 MJ/L	20.3	19.9	17.4	16.7	17.6	15.7	14.8	14.5	14.3	15.5
	A重油	39.1 MJ/L	106.7	105.0	99.1	99.0	94.9	86.1	80.1	76.4	84.0	79.3
	液化石油ガス(LPG)	50.8 MJ/kg	14.6	13.9	14.4	13.8	13.8	13.4	13.5	13.7	17.2	18.1
	都市ガス	46.0 MJ/m3	166.0	159.8	152.9	159.0	169.8	153.9	155.8	162.5	191.9	191.5
電気の使用		9.97 MJ/kWh	921.4	901.0	881.9	880.8	885.1	841.6	798.5	798.6	856.2	805.2
合計			1,263.4	1,231.5	1,194.5	1,196.1	1,209.0	1,137.4	1,088.3	1,092.8	1,190.0	1,135.2
	前年比		―	▲ 2.5 %	▲ 3.0 %	0.1 %	1.1 %	▲ 5.9 %	▲ 4.3 %	0.4 %	8.9 %	▲ 4.6 %
	基準年(H25)比		―	▲ 2.5 %	▲ 5.5 %	▲ 5.3 %	▲ 4.3 %	▲ 10.0 %	▲ 13.9 %	▲ 13.5 %	▲ 5.8 %	▲ 10.1 %



【エネルギー消費量が増加した主な要因】
・除雪の機会減、発電機を使用する業務の減
・施設閉鎖等による電気使用量減 等

3 重点施策の実施状況

(1) 公共施設における省エネルギー化の推進
・ 本庁舎等市有施設で新たに3,751基のＬＥＤ照明を導入
（長町中学校1241基、朝霧台小学校1372基など）

(2) 公用車における省エネルギー化の推進
・ 電気自動車　14台導入
・ ハイブリッド車　1台導入

重点施策の実施状況（計画期間中の導入目標）

設備	目標	実績(累積)	実績(R4中)
①太陽光発電（10kW程度）	8台	94台	0台
②LED照明器具	90,000基	39,909基	3,751基
③次世代自動車	50台	85台	15台

4 内部監査の実施（職員向け地球温暖化に関する意識調査アンケート）

(1) 実施時期　令和５年１月２７日（金）～ 令和５年２月１６日（木）
(2) 対象職員　原則として本計画の推進体制がある職場の課長級以下の全職員
(3) 実施方法　事務用パソコンを普段使用する職員：パソコンによる回答
　　事務用パソコンを普段使用しない職員：スマートフォンによる回答
(4) 回 答 数　1,644人
(5) 結果概要

（地球温暖化対策への取り組みについて）

・ 地球温暖化によるどのような影響を問題に感じているかについて、複数回答形式で質問した結果、「洪水、高潮・高波などの自然災害が増加すること」の回答率が最も高かった。

・ 本市温暖化対策実行計画（区域施策編）、同事務事業編の認知度について認知はしているが、計画の内容までは知らないという回答が５割を超える結果となった。

（省エネ行動について）

・ 照明の消灯、ごみの分別や裏紙使用は概ね高い水準にある一方で、日常的に使用するＯＡ用パソコンの蓋を閉める職員、公用自転車や公共交通機関を積極的に使用している職員の割合は少ない結果となった。